

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長 石田 貢滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 飛鷹 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタ - プレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	95,189	96,718	478,516
経常利益 (百万円)	3,479	4,718	24,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,335	2,620	13,852
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,405	2,446	9,850
純資産額 (百万円)	312,643	322,764	322,304
総資産額 (百万円)	470,554	454,400	484,604
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.45	10.60	56.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	71.0	66.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 4 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。  
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しさが残る中で、部品の供給網復旧に伴う生産や輸出に回復の動きがみられた。

建設業界においては、民間建設投資は一部に持ち直しの兆しが見られたものの、公共工事は引き続き低水準で推移した。

このような景況下、当社グループは一定量の受注確保と利益重視の徹底を第一義とし、積極果敢な営業活動を展開するとともに原価の低減、採算性の向上に努めた結果、当第1四半期累計期間の当社個別の受注工事高については935億7千8百万円（前年同期比6.1%減）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高については967億1千8百万円（前年同期比1.6%増）となった。利益面については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を適用し、貸倒引当金戻入額8億6千3百万円を営業損益としたことなどにより、営業利益は41億8千1百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は47億1千8百万円（前年同期比35.6%増）となり、四半期純利益は26億2千万円（前年同期比12.2%増）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は96百万円である。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、現金預金などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等や有価証券などが減少したため、前連結会計年度末と比べ291億9千万円減少し、2,689億3千万円となった。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末と比べ10億1千3百万円減少し、1,854億7千万円となった。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ302億3百万円減少し、4,544億円となった。

負債の状況

流動負債は、支払手形・工事未払金等などが減少したため、前連結会計年度末と比べ294億8千2百万円減少し、1,116億8千5百万円となった。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ11億8千1百万円減少し、199億5千万円となった。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ306億6千3百万円減少し、1,316億3千6百万円となった。

純資産の状況

純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少したが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ4億6千万円増加し、3,227億6千4百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.6ポイント上昇し、71.0%となった。

資金の状況

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、28億6千9百万円減少（前年同四半期連結累計期間は73億2千万円減少）し、当第1四半期連結累計期間末における資金の残高は、951億8千6百万円となった。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(4)に記載のとおりであるが、そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	266,065,080	266,065,080	-	-

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	266,065,080	-	26,411,487	-	29,657,255

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,558,000	245,558	-
単元未満株式	普通株式 1,662,080	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	-	-
総株主の議決権	-	245,558	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,845,000	-	18,845,000	7.08
計	-	18,845,000	-	18,845,000	7.08

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	37,266	49,405
受取手形・完成工事未収入金等	145,970	127,261
有価証券	62,000	48,003
未成工事支出金	37,652	32,475
その他のたな卸資産	2,912	3,029
その他	17,508	14,430
貸倒引当金	5,190	5,675
流動資産合計	298,120	268,930
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,988	84,009
土地	56,935	56,937
その他	45,416	45,612
減価償却累計額	79,091	80,192
有形固定資産合計	107,248	106,367
無形固定資産	1,825	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	62,003	60,876
その他	22,747	22,416
貸倒引当金	7,340	5,986
投資その他の資産合計	77,409	77,306
固定資産合計	186,483	185,470
資産合計	484,604	454,400
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,549	45,732
短期借入金	16,459	16,978
未払法人税等	6,721	2,025
未成工事受入金	26,216	27,274
工事損失引当金	2,880	3,113
完成工事補償引当金	423	425
その他	23,915	16,135
流動負債合計	141,167	111,685
固定負債		
退職給付引当金	20,099	19,007
役員退職慰労引当金	231	222
その他	800	720
固定負債合計	21,132	19,950
負債合計	162,299	131,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,847
利益剰余金	274,358	275,001
自己株式	15,863	15,865
株主資本合計	314,754	315,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,857	8,576
為替換算調整勘定	1,594	1,484
その他の包括利益累計額合計	7,263	7,091
少数株主持分	285	277
純資産合計	322,304	322,764
負債純資産合計	484,604	454,400

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	95,189	96,718
完成工事原価	82,004	83,257
完成工事総利益	13,184	13,460
販売費及び一般管理費	10,444	9,279
営業利益	2,739	4,181
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	449	479
持分法による投資利益	34	-
その他	433	185
営業外収益合計	1,013	755
営業外費用		
支払利息	41	44
持分法による投資損失	-	29
為替差損	164	71
その他	66	74
営業外費用合計	273	218
経常利益	3,479	4,718
特別利益		
前期損益修正益	666	-
固定資産売却益	56	3
投資有価証券売却益	21	38
その他	0	1
特別利益合計	743	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	51
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	104	84
その他	0	-
特別損失合計	105	136
税金等調整前四半期純利益	4,118	4,624
法人税等	1,781	2,011
少数株主損益調整前四半期純利益	2,337	2,613
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	6
四半期純利益	2,335	2,620

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,337	2,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,873	281
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	68	100
持分法適用会社に対する持分相当額	62	14
その他の包括利益合計	3,743	166
四半期包括利益	1,405	2,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,448
少数株主に係る四半期包括利益	11	1

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
BAN-BANテレビ(株) 200万円	BAN-BANテレビ(株) 500万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
貸倒引当金戻入額 666百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,096百万円	1,259百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,349	9.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.45円	10.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,335	2,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,335	2,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,262	247,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社きんでん  
取締役会 御中

大阪監査法人  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印  
  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。